
令和2年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査

令和2年3月11日

質問者（質問順）

- 1 福地 茂 委員（自民党）
- 2 輿石 且子 委員（自民党）
- 3 萩原 隆宏 委員（立国フ）
- 4 望月 康弘 委員（公明党）
- 5 北谷 まり 委員（共産党）

財 政 局

局 別 審 査

| |
|-----------------|
| 1 福 地 茂 委員（自民党） |
|-----------------|

1 令和2年度予算案について

- (1) 令和2年度予算案における財政運営の考え方を伺いたい。
- (2) 予算編成で見込まれた収支不足の解消策について伺いたい。
- (3) 減債基金を臨時的な財源として活用したことに対する考えを伺いたい。
- (4) 減債基金の活用による令和9年度までの実質公債費比率への影響について伺いたい。
- (5) IRの導入に対する考えを伺いたい。
- (要望) 新型コロナウイルス対策について、各局の取組に対して財政面でしっかりとサポートしてほしい。

2 ふるさと納税について

- (1) 「ふるさと納税」についての考えを伺いたい。
- (2) 令和2年度の取組の考え方及び新たな取組について伺いたい。
- (3) 平成30年度の市外からの寄付金額と件数を伺いたい。
- (4) 令和2年度の市外からの寄附の見込みについて伺いたい。
- (5) 今後の返礼品の拡充予定について伺いたい。
- (要望) 新型コロナウイルス対策にふるさと納税制度を活用することについて検討してほしい。
- (6) 令和2年度予算の税収影響額を151億円と見込んだ理由を伺いたい。
- (7) 指定都市としての対応について伺いたい。
- (要望) 国に要望しつつ、より多くの方に横浜を応援していただけるよう、取組を充実・継続してほしい。

3 市税の納付しやすい環境整備について

- (1) これまでの納付しやすい環境整備の取組状況について伺いたい。

- (2) 直近3か年の納期限内の納付率の推移を伺いたい。
- (3) 市税の納付手段別利用率を伺いたい。
- (4) クレジット収納の導入によって期待される効果について伺いたい。
- (5) クレジット収納の次のキャッシュレス決済の拡充について伺いたい。
- (要望) スマートフォンでのキャッシュレス決済について、取組を進めてほしい。

4 ICTを活用した業務効率化の取組について

- (1) ICTを活用した業務効率化の取組について伺いたい。
- (2) 税務事務における課題と検討状況について伺いたい。
- (3) 新たな税務システム構築の方向性について伺いたい。
- (4) 財政事務における検討状況と検討している中で見えてきたことについて伺いたい。
- (5) これまでの検討を踏まえた新たな財務会計システム構築の方向性について伺いたい。
- (要望) スピード感を持って、効率的なシステムを構築してほしい。
- (6) 新たな税務システムや財務会計システムの構築に向けた今後のスケジュールを伺いたい。
- (要望) ICTを活用した業務効率化を一層進め、行政コストの削減と同時に、市民・事業者へのサービス向上につなげてほしい。

5 保有資産の有効活用について

- (1) 保有資産の有効活用の考え方を伺いたい。
- (2) 公共公益的な土地利用の実績について伺いたい。
- (3) 民間事業での土地利用の実績について伺いたい。
- (4) 市有地売却の際にマンホールトイレなど防災上の課題を解決する提案を求めるときと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 市有地の活用が、地域の課題解決や防災機能の導入、併せて財源確保にもつながるよう、工夫して取組を進めてほしい。

1 委託契約の最低制限価格制度について

- (1) 算出方式による最低制限価格導入に当たっての算出方法及び対象業務を伺いたい。
- (2) 算出方式による最低制限価格制度を導入した委託契約における、導入前と導入後の最低制限価格率や落札率の変化について伺いたい。
- (3) 設計・測量業務での導入前と導入後の最低制限価格率や落札率の変化について伺いたい。
- (要望) 委託契約制度について、国や他都市の動向も注視しながら、不断の見直しを継続してほしい。
- (4) 設計・測量業務における電子入札の導入状況について伺いたい。
- (5) 規定の制定により期待される効果について伺いたい。
- (要望) 働き方改革推進のため、今回制定した設計・測量業務にかかる規定をしっかりと活用してほしい。

2 工事の入札・契約制度の変更について

- (1) 令和2年度における入札・契約制度の変更の概要を伺いたい。
- (2) 混合入札の範囲の拡大について伺いたい。
- (3) 総合評価落札方式の技術審査資料の取扱いの見直しについて伺いたい。
- (4) 工事の発注見通しの公表内容の見直しについて伺いたい。
- (要望) 工事の発注見通しについて、更なる公表範囲の拡大を検討してほしい。
- (5) 市内建設事業者団体からの要望に対しては、真摯に対応してほしいと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 市内建設事業者の声にしっかり耳を傾け、入札・契約制度の改善などに努め、安心して働ける環境を整備してほしい。

3 公共施設の保全・更新について

- (1) 令和2年度予算案における保全・更新費を伺いたい。
 - (2) 保全・更新費が大幅に増額となった理由を伺いたい。
 - (3) 中期計画の達成に向けた今後の見通しについて伺いたい。
 - (4) 持続可能な保全・更新を実現するためにも、財政局が中心となって、地域の特性も把握した上で、施設の再編を加速させていくべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 公共施設の保全更新を計画的・効率的に進めていくために、財政局が区局の総合調整役としての力を発揮してほしい。

4 資産利活用の方向性の決定について

- (1) 資産活用推進会議の目的や役割について伺いたい。
 - (2) 開催の頻度、件数及び決定の状況を伺いたい。
 - (3) 資産活用推進会議における区の役割や期待について伺いたい。
 - (4) 資産活用推進会議に付議するまでのプロセスを伺いたい。
 - (5) 土地の利活用を進めるプロセスにおいては、区の関与をより一層強めるべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (意見) 資産活用推進会議は土地の有効活用について様々な視点から実効性のある議論を行うプラットフォームとすべきである。

3 荻原隆宏委員（立国フ）

1 財政の将来見通しについて

- (1) 市税全体に占める法人市民税の割合が低い要因を伺いたい。
 - (2) 企業本社の誘致以外で法人市民税の割合を高める取組について伺いたい。
 - (3) 今後30～40年の市税の推計を伺いたい。
 - (4) 今後30～40年の歳出の推計を伺いたい。
 - (5) 30～40年後の財政見通しについても示すべきと考えるが、見解を伺いたい。
 - (6) 今後30～40年の一般会計の市債発行額と市債残高の推計を伺いたい。
 - (7) 一般会計が対応する借入金残高の縮減傾向を今後30～40年続けることは可能か伺いたい。
 - (8) I R 市民説明会で示されている2065年の厳しい財政状況は財政局が作成したのか伺いたい。
 - (9) I R 市民説明会で示されている I R の経済的・社会的効果の数値の算出への財政局の関与について伺いたい。
 - (10) I R 誘致の決断に関して、市長に対してどのように財政見通しを説明してきたのか伺いたい。
 - (11) カジノを有する I R 以外の選択肢により収支不足を解消するような財政見通しの検討について伺いたい。
 - (12) カジノを有する I R 以外の選択肢を検証したのかどうか伺いたい。
 - (13) 30～40年後の財政見通しの数値がない中で I R 誘致の判断はしてはならないと考えるが、見解を伺いたい。
 - (14) 具体的・客観的な数値を伴わない中で I R 誘致が進められている状況はあってはならないと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 厳しい財政状況になるからこそ、はっきり見通しを立てること、しっかりと根拠を示すことを責任感と使命感を持ってやってほしい。

4 望 月 康 弘 委員（公明党）

1 財政規律の確保について

- (1) 予算編成を通じた財政局長の思いを伺いたい。
- (2) 中期計画後半2か年の市民生活に身近な公共投資に必要な予算の確保について伺いたい。
- (3) 一般会計が対応する借入金残高の目標達成の見込みについて伺いたい。
- (4) 今後の財政運営に対する考え方を伺いたい。
- (要望) 将来世代に過度な負担を先送りすることなく、将来にわたり持続可能な横浜となるよう、健全な財政運営を行ってほしい。

2 財政広報の推進について

- (1) 令和2年度予算をはじめとする財政情報のこれまでの広報状況と今後の広報予定を伺いたい。
- (2) 「ひと目でわかる横浜の財政」の発行部数と部数設定の考え方を伺いたい。
- (3) 子ども版の活用状況と子どもたちの反応について伺いたい。
- (4) 中学生や高校生向け財政広報誌の作成予定を伺いたい。
- (5) 財政解説へのアクセス数とその評価について伺いたい。
- (6) 今後の広報戦略について伺いたい。
- (要望) 税務・資産・公共施設マネジメントなども財政広報と連携し、財政部門全体で情報発信の充実に取り組んでほしい。

3 保有資産の有効活用について

- (1) 財源確保の視点から資産を有効活用する考え方を伺いたい。
- (2) 財政局が行った土地売却の内容と売却金額の直近の実績を伺いたい。
- (3) 長期貸付土地及び廃道・廃水路の売却実績を伺いたい。
- (4) 保有資産の有効活用には、より一層、積極的に取り組んでいくべきと考えるが、見解を伺いたい。

(要望) 保有資産の有効活用による財源の確保について、全庁を挙げて取組を進めてほしい。

4 ふるさと納税について

(1) これまでの状況と今後の取組予定を伺いたい。

(2) ポータルサイトを利用するメリットについて伺いたい。

(3) ポータルサイト以外の広報について伺いたい。

(4) 市民に向けた広報について伺いたい。

(要望) 新型コロナウイルス対策等にも、ふるさと納税制度を最大限活用して横浜らしい取組をしてほしい。

5 公共建築物のマネジメントの推進について

(1) 学校建替えに伴う多目的化・複合化のこれまでの検討状況を伺いたい。

(2) 令和2年度の具体的な取組内容について伺いたい。

(3) 学校で大規模な再編整備を進めるに当たっての課題について伺いたい。

(4) 再編整備の取組は、財政局のリーダーシップのもと全庁一丸となって進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。

(要望) 地域の将来像をしっかりと見据えて、財政局のリーダーシップのもと再編整備を進めてほしい。

1 令和2年度予算案について

- (1) 財政力指数とは何か伺いたい。
- (2) 過去3か年の本市の財政力指数の推移と政令市の中での順位を伺いたい。
- (3) 財政が厳しいというのなら、大型開発に多額の予算を計上することは、市民向け施策の展開に障害となることは明らかである。優先順位を間違えていると考えるが、見解を伺いたい。
- (4) 最も重要なことは生産年齢人口の減少を抑える施策であると考えているが、見解を伺いたい。
- (5) ふるさと納税で2019年度は136億円が流出している。他の自治体に納税した方が有意義だと市民が感じているのではないか。市民向けの施策の充実について努力が足りないと考えているが、見解を伺いたい。
- (6) 住民福祉の増進が地方自治体の責務であると考えているが、見解を伺いたい。
(意見) 地方自治体の本来の目的である住民福祉という原点に立ち戻った予算案とすべきである。
- (7) 事業見直しで111億円を削減しているが、事業見直しで市民負担を強いること、民営化を加速させることへの見解を伺いたい。
- (8) 国民健康保険について、繰入金の削減は結果として財源確保のためと考えるが、見解を伺いたい。
- (9) 国保会計の積立金の一部を活用すれば保険料の値上げを防ぐことができる。
国保会計の組み換えについて、財政局にはイニシアティブを取ってほしいと考えているが、見解を伺いたい。
- (10) 国保会計の組み換えについて、副市長にイニシアティブを取ってほしいと考えているが、見解を伺いたい。
(意見) 国民健康保険を持続可能な制度とするためには公費の投入が不可欠であり、積立金は市民のために使うべきである。

2 納税困難者への対応について

- (1) 徴収猶予の制度について伺いたい。
- (2) 徴収猶予の対象者について伺いたい。
- (3) 換価の猶予の制度について伺いたい。
- (4) これらの猶予制度の周知について伺いたい。
- (5) 周知など今まで以上に丁寧な対応が求められると考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 猶予制度や減免制度について丁寧に周知し、窓口では相談者に寄り添った対応をしてほしい。
- (要望) 換価の猶予の制度についての区役所職員への研修をしっかりと行ってほしい。

3 市税滞納処分について

- (1) 過去3か年の市税の滞納額と収納率を伺いたい。
- (2) 過去3か年の滞納者数を伺いたい。
- (3) 市税の滞納処分の進め方について伺いたい。
- (4) 過去3か年の差押件数を伺いたい。
- (5) 差押禁止財産の内容について伺いたい。
- (6) 給与差押の手順について伺いたい。
- (7) 給与が振り込まれる預金口座の差押への対応について伺いたい。
- (8) 売掛金の差押の手順について伺いたい。
- (要望) 新型コロナウイルスの影響を考慮し、納税緩和制度活用の周知、柔軟な運用等、事業者に寄り添った対応をしてほしい。
- (9) 過去3か年の各区税務課での生活困窮者自立支援窓口への案内件数を伺いたい。
- (10) 困っている市民は自ら相談に来ない、来られないとの視点に立ち滞納を市民からのSOSとして捉え、庁内連携のもと、区税務課においては、より丁寧に市民対応すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (要望) 国税庁が新型コロナウイルスの影響により申告期限までに申告できない方への柔軟な対応をしたように、納税者個々の事情に寄り添った丁寧な対応をしてほしい。